

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年1月13日

協議会名: 津南町地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
南越後観光バス(株)	十日町～中里～津南線	令和7年4月のダイヤ改正で土日祝の利用が少ない便を運休にし、経費の削減を図った。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。	<p>【収支率】(幹線合算) 目標: 85.7%以上 達成状況: 84.7% 未達成の主な理由: 前年を上回る利用があったものの物価高等の影響で経常費用が増加し収支率が目標に達しなかった。 ※系統別の収支率 R6: 74.8%→R7: 77.3%</p> <p>【利用者数】(幹線合算) 目標: 142,000人以上 達成状況: 112,774人 未達成の主な理由: 通学利用が好調で前年と比較し利用者数が増加したが、人口減少等の影響が大きく利用者が目標に達しなかった。 ※系統別の利用者数 R6: 71,347人→R7: 74,528人</p> <p>【公的資金(町費)投入額] なし</p>	バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。
南越後観光バス(株)	十日町～宮中～津南線	令和7年4月のダイヤ改正で土日祝の利用が少ない便を運休にし、経費の削減を図った。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。	<p>【収支率】(幹線合算) 目標: 85.7%以上 達成状況: 84.7% 未達成の主な理由: 前年を上回る利用があったものの物価高等の影響で経常費用が増加し収支率が目標に達しなかった。 ※系統別の収支率 R6: 94.3%→R7: 102.4%</p> <p>【利用者数】(幹線合算) 目標: 142,000人以上 達成状況: 112,774人 未達成の主な理由: 通学利用が好調で前年と比較し利用者数が増加したが、人口減少等の影響が大きく利用者が目標に達しなかった。 ※系統別の利用者数 R6: 35,084人→R7: 38,246人</p> <p>【公的資金(町費)投入額] なし</p>	バス利用者の動態を精査し、運行時刻の見直しや必要に応じて減便等を検討することで利用者数の維持及び収支の改善を目指す。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和8年1月13日

協議会名：	津南町地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域間幹線系統確保維持国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>近年、町内路線バスにおいては、人口減少やマイカー利用の増大などにより、公共交通利用者は少なく、収支率は改善傾向にあるものの依然として低く、さらには運転手不足も深刻化していることから、運行継続に向けて、大変厳しい状況におかれている。</p> <p>本計画は、こうした背景を踏まえた上で、本町のバス交通の骨格を担う幹線路線バスの確保・維持に向けた具体的な取り組みや方向性を示し、地域特性や人の移動特性に応じたに応じた持続可能な地域公共交通網の構築を目指すもの。</p>

事業者名	南越後観光バス株式会社
------	-------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績(R7年度)

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
津南町地域 公共交通協 議会	44	十日町～中里～津南	十日町 車庫前	中里	津南営 業所前	【取組内容及び実施時期】 令和7年2月までにダイヤ改正検討 (令和7年4月実施予定) 【実施主体】 南越後観光バス(株) 【効果目標】 運送費用の削減、関係路線と連携し輸送人員増 加に努め、1%以上の収支改善を目標とする	【取組実績】 令和7年4月よりダイヤ改正を実施し、土曜・日 曜・祝日の運行回数を0.5回減回した 【取組効果】 通学利用が好調で対前年度3,181人利用者数が [※] 増加し、利用の少ない土曜・日曜・祝日の運行 回数を減回したことで、収支率が2.53pt改善した		2,941,824	2,443,219	74.84%	77.37%
	45	十日町～宮中～津南	十日町 車庫前	宮中	津南営 業所前	【取組内容及び実施時期】 令和7年2月までにダイヤ改正検討 (令和7年4月実施予定) 【実施主体】 南越後観光バス(株) 【効果目標】 運送費用の削減、関係路線と連携し輸送人員増 加に努め、1%以上の収支改善を目標とする	【取組実績】 令和7年4月よりダイヤ改正を実施し、土曜・日 曜・祝日の運行回数を0.5回減回した 【取組効果】 通学利用が好調で対前年度3,162人利用者数が 増加し、利用の少ない土曜・日曜・祝日の運行 回数を減回したことで、収支率が [※] 8.08pt改善した		2,271,522	863,054	94.34%	102.42%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。)の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む)に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。